

# 第30回定時株主総会招集ご通知に関する インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)

# 株式会社夢テクノロジー

連結注記表・個別注記表は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://www.yume-tec.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社クルンテープ

平成29年12月22日付で株式会社クルンテープの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成30年5月31日付で株式会社夢エデュケーションの株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めておりましたが、平成30年8月1日付で当社に吸収合併されたことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

- ・ 非連結子会社の名称 一起吧生活科技有限公司
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

当連結会計年度より当社が新たに連結計算書類作成会社となったため、株式会社夢ソリューションズを持分法適用の関連会社を含めておりましたが、当社保有株式の全てを譲渡したことに伴い、持分法の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

- ・ 主要な会社等の名称 一起吧生活科技有限公司
- ・ 持分法を適用していない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

連結子会社のうち、株式会社クルンテープは、決算日を1月末日から9月末日に変更しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2年～10年

###### ② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

###### ③ 長期前払費用

均等償却（償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準）

##### (3) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

・株式交付費

3年間で均等償却しております。

・新株予約権発行費

3年間で均等償却しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付費に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする計算方法を用いた簡便法を適用しております。

③のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

## (連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 85,982千円

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,925,200	100,000	—	13,025,200

(注) 発行済普通株式総数の増加100,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月18日 定時株主総会	普通株式	129,252	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月19日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	129,312	10.00	平成30年3月31日	平成30年5月21日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,252	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月19日

#### (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

の目的となる株式の種類及び数

普通株式 44,000株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境、長期・短期のバランス、中期計画書等を勘案し、必要な資金を調達しております。

資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余剰資金については主に流動性の高い金融商品で運用を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金はすべて1年以内の支払期日であります。長期借入金は運転資金等に係る資金調達であります。これらの負債は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。当該借入金に係る金利は、すべての借入について固定金利で調達しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは債権管理規程等に沿って、定期的に取引先ごとに残高の管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や市況、発行体の財務状態等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注）2.をご参照下さい。）、及び重要性が乏しいものは次表に含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	2,072,072	2,072,072	—
(2)受取手形及び売掛金	1,389,271	1,389,271	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	176,363	176,363	—
(4)敷金及び保証金	92,959	92,959	—
資産計	3,730,666	3,730,666	—
(5)未払金	76,556	76,556	—
(6)未払費用	466,197	466,197	—
(7)長期借入金(*)	450,000	448,340	△1,659
負債計	992,754	991,094	△1,659

(\*) 一年内返済予定の長期借入金を含めております。

### (注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項 資 産

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また投資信託については、基準価額によっております。

#### (4)敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

#### (5)未払金、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (7)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（帳簿価額 50,000千円）及び関係会社株式（帳簿価額 48,565千円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	205円02銭
(2) 1株当たり当期純利益	21円23銭

## (重要な後発事象に関する注記)

### 株式交換契約の締結

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において、株式会社夢真ホールディングス（以下「夢真ホールディングス」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しております。

#### 1. 本株式交換の目的

当社が属するエンジニア派遣事業は、ITエンジニアが2030年に日本国内だけで約79万人不足するという調査結果が発表されているとおり、ITエンジニアの不足は今後深刻化することが見込まれ、また、製造業界においてもAIやIoTの活用による生産の自動化、最適化などの技術革新は速度を増しており、研究開発部門におけるエンジニアの不足感も今後一層高まると予想しております。そのため、今後、エンジニアに対する引き合いの増加に伴い国内外の同業他社との人材獲得競争がさらに激化することも見込まれることから、現時点において、採用コスト、教育・研修コストを先行投資し、できるだけ早期に多数の優秀な人材を採用・確保することが、激しさを増す派遣業界での競争における生き残りのためには、極めて重要な課題となっています。

上記のような当社を取り巻くこうした事業環境下においては、より迅速かつ機動的な意思決定や投資判断とともに、M&Aを含む成長投資をタイムリーに実施できる財務基盤の確立が急務となります。

また当社が目指すエンジニア派遣事業の拡大のためには、夢真グループが進めている海外採用拠点の展開及び海外人材確保をフル活用し、採用強化を達成できる体制づくりもまた不可欠であります。

このような状況の下、両社の間で真摯に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換により当社として以下のメリットを享受することが期待できることから、当社の企業価値向上に寄与するものと結論に至り、本株式交換を行うことといたしました。

- ①夢真ホールディングスの資金力及び信用力を活用した集中投資及び機動的かつ効果的なM&Aの実施、並びに夢真グループとの共同での海外人材の確保
- ②長期的な視点による事業戦略の策定
- ③迅速な意思決定
- ④一体的な事業運営及び上場廃止による間接業務の合理化による人的リソースの活用



## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換完全親会社の概要

商号	株式会社夢真ホールディングス
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤 大央
資本金の額	805,147千円（2018年9月30日現在）
事業の内容	建設技術者派遣事業

### (2) 本株式交換の日程

定時株主総会基準日（両社）	2018年9月30日（日）
本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2018年11月14日（水）
本株式交換契約締結日（両社）	2018年11月14日（水）
定時株主総会開催日（当社）	2018年12月18日（火）（予定）
最終売買日（当社）	2019年1月25日（金）（予定）
上場廃止日（当社）	2019年1月28日（月）（予定）
本株式交換効力発生日	2019年1月31日（木）（予定）

### (3) 本株式交換の方式

本株式交換は、夢真ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社について2018年12月18日、夢真ホールディングスについて2018年12月19日にそれぞれ開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2019年1月31日を効力発生日として行う予定です。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	夢真ホールディングス (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割 当 比 率	1	0.75
本株式交換により 交 付 す る 株 式 数	夢真ホールディングスの普通株式：3,778,800株（予定）	

当社の株式1株に対して、夢真ホールディングスの株式0.75株を割当交付いたします。ただし、夢真ホールディングスが保有する当社の普通株式7,986,800株（2018年11月14日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

長期前払費用

均等償却（償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準）

#### 3. 繰延資産の償却の方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

新株予約権発行費

3年間で均等償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### （会計方針の変更）

従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	85,084千円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	105,629千円
短期金銭債務	8,259千円
(3)取締役、監査役に対する金銭債権は次のとおりであります。	
短期金銭債権	9,505千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1)営業取引による取引高	98,360千円
(2)営業取引以外の取引による取引高	9,580千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	80,104千円
未払社会保険料	12,416千円
未払事業税	7,686千円
退職給付引当金	89,183千円
投資有価証券評価損	15,509千円
その他有価証券評価差額金	4,229千円
その他	37,814千円

繰延税金資産小計 246,944千円

評価性引当額 △19,809千円

繰延税金資産合計 227,135千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △3,312千円

繰延税金負債合計 △3,312千円

繰延税金資産の純額 223,822千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 計算書類提出会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は 氏名	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 クルンテープ	(所有) 直接100.00	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注1)	69,341	短期貸付金	69,341
				利息の受取 (注1)	240	その他流動 資産	240
				株主割当増資 (注2)	110,000	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 株式会社クルンテープに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年間、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 株主割当増資は、1株4,000円で新株を発行したものであります。

#### (2) 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は 氏名	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 大央	(被所有) 直接0.46 間接5.11	当社取締役	新株予約権の行 使(注)	28,500	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 平成26年9月30日取締役会決議に基づく第3回新株予約権の権利行使であり、払込金額は1株につき475円であります。なお、当社は平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、第3回新株予約権の行使による1株当たり払込金額は、調整後の金額となっております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 205円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 21円74銭  |

## (重要な後発事象に関する注記)

### 株式交換契約の締結

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において、株式会社夢真ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、両社間で株式交換契約を締結しております。

なお、詳細につきましては、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記(株式交換契約の締結)」に記載しております。